

2025年12月24日  
株式会社日本政策金融公庫  
総合研究所

## 全国小企業月次動向調査(2025年11月実績、12月見通し)

[概況] 小企業の売上 DI (11 月実績) は、マイナス幅が拡大

### 1 売上

11 月の売上 DI は、10 月(▲1.1)からマイナス幅が 2.7 ポイント拡大し、▲3.8となった。12 月は▲3.6 と、11 月に比べマイナス幅が 0.2 ポイント縮小する見通しとなっている。

業種別にみると、製造業(▲9.2→1.8)では上昇した一方、非製造業(▲0.1→▲4.5)ではマイナス幅が拡大した。12 月は、製造業では▲15.3 と低下する一方、非製造業では▲2.1 とマイナス幅が縮小する見通しとなっている。

### 2 採算

2025 年 11 月の採算 DI は、10 月(3.1)から 0.8 ポイント低下し、2.3となった。12 月は 4.9 と、上昇する見通しとなっている。

### 3 業況判断(2025 年実績・見込み、2026 年見通し)

2025 年の業況判断 DI は、2024 年(3.6)から 9.2 ポイント低下し、▲5.6となった。2026 年は 0.5 と、2025 年から 6.1 ポイント上昇する見通しとなっている。

### 4 米国関税の影響

2025 年 11 月時点の米国関税による売り上げへの影響をみると、「影響はない」と回答した企業割合が 76.5%と最も高く、次いで「どちらともいえない」(16.2%)、「マイナスの影響」(7.0%)、「プラスの影響」(0.3%)の順となっている。

<調査の要領> 調査時点 2025 年 12 月 1 日～8 日  
調査対象 当公庫取引先 1,500 企業(調査対象の企業規模は裏面のとおり)  
有効回答企業数 1,280 企業  
回答率 85.3%

#### <お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 小企業研究第二グループ Tel:03-3270-1691(担当:三崎、渡辺)  
〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

### 調査対象の企業規模

製 造 業（従業者 20 人未満）

卸 売 業（ 同 10 人未満）

小 売 業（ 同 10 人未満）

飲 食 店（ 同 10 人未満）

サービス業（ 同 20 人未満）

建 設 業（ 同 20 人未満）

運 輸 業（ 同 20 人未満）

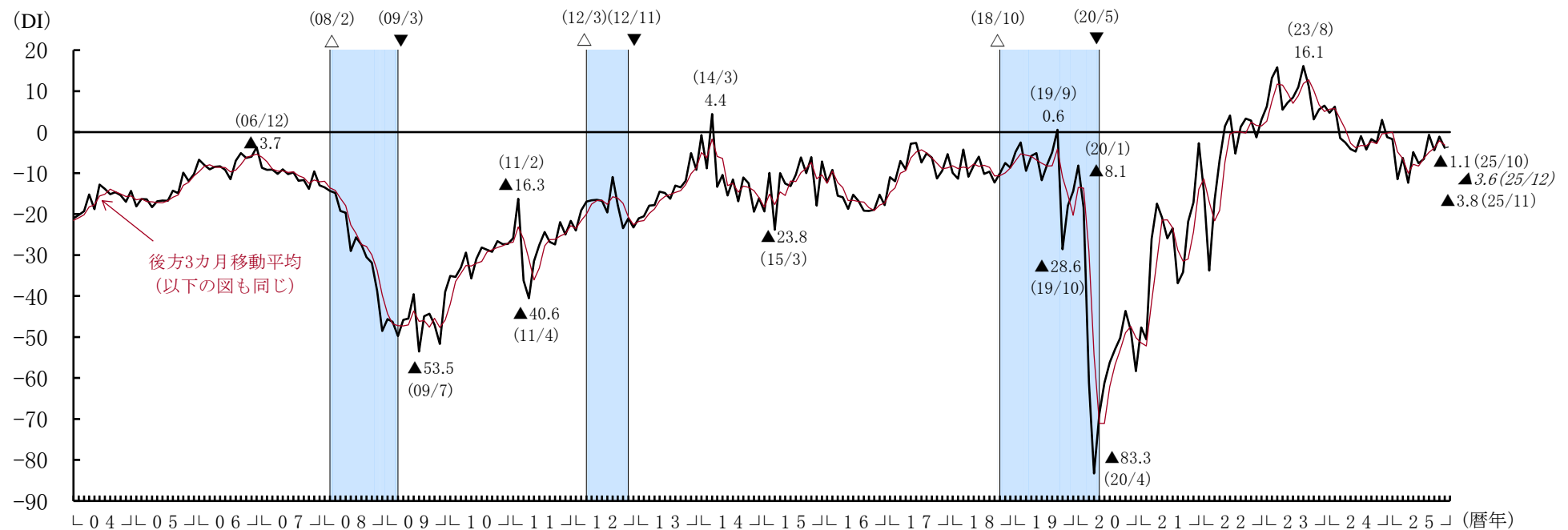
※総務省「経済センサス」における業種および地域構成に合うように、  
データにウエイトづけを行っている。

## 1 売上

- 11月の売上DIは、10月(▲1.1)からマイナス幅が2.7ポイント拡大し、▲3.8となった。12月は▲3.6と、11月に比べマイナス幅が0.2ポイント縮小する見通しとなっている。
- 業種別にみると、製造業(▲9.2→1.8)では上昇した一方、非製造業(▲0.1→▲4.5)ではマイナス幅が拡大した。12月は、製造業では▲15.3と低下する一方、非製造業では▲2.1とマイナス幅が縮小する見通しである。
- 非製造業では、建設業と運輸業を除くすべての業種で低下した。12月は、卸売業と建設業を除くすべての業種で上昇する見通しとなっている。

図－1 売上DIの推移（全業種計、季節調整値）

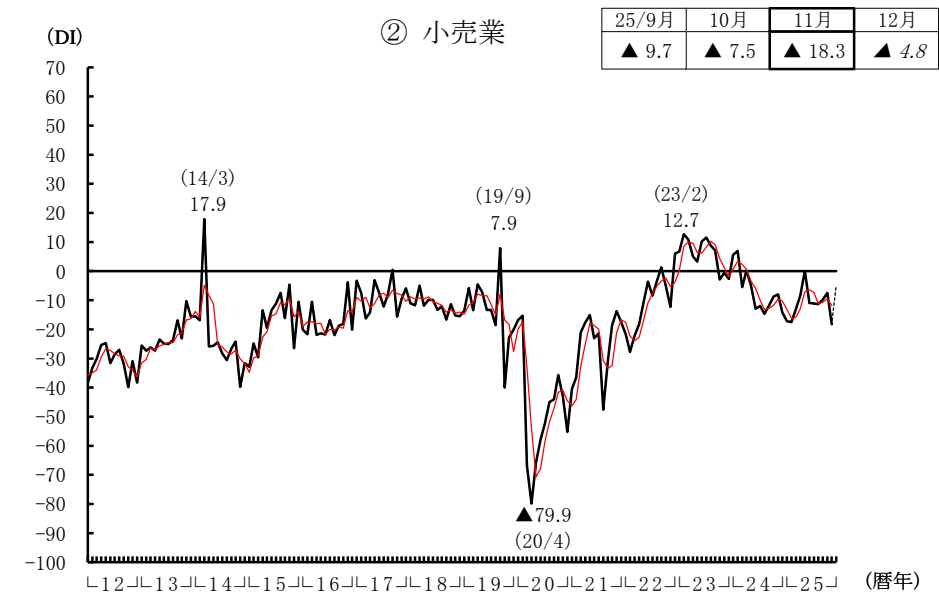
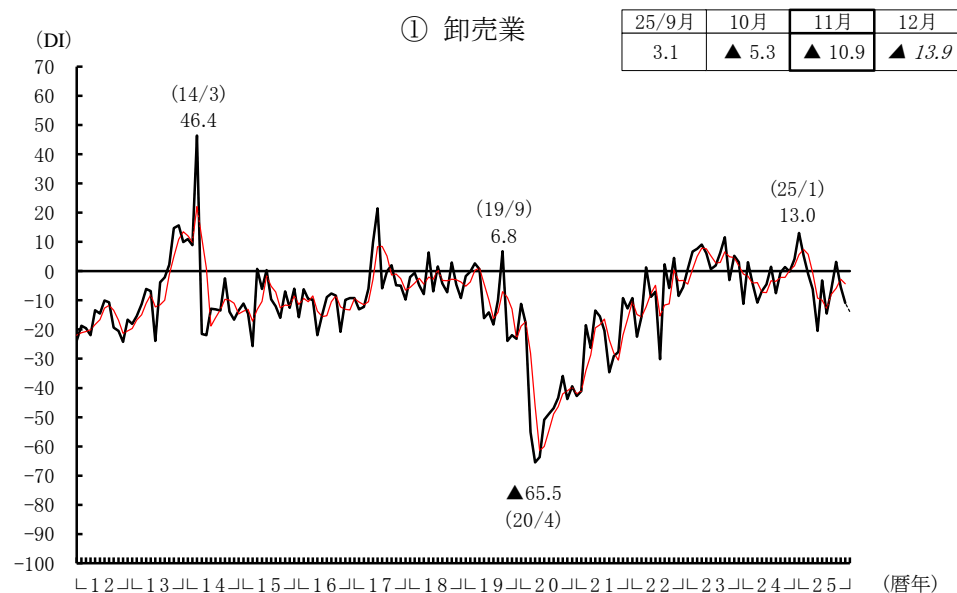
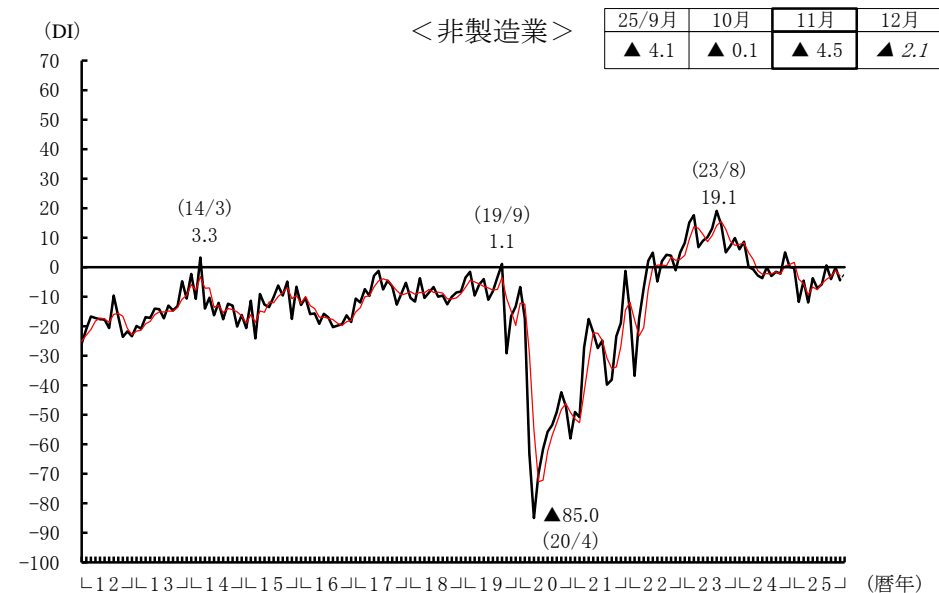
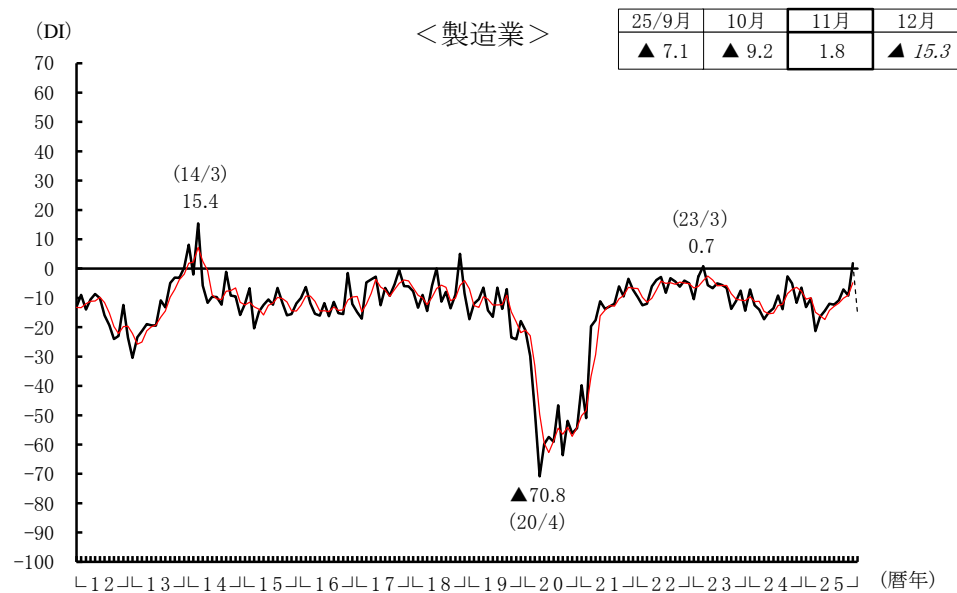
	2024/11月	12月	2025/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	3.0	▲1.2	▲1.7	▲11.5	▲6.3	▲12.3	▲4.9	▲7.6	▲6.5	▲0.7	▲4.5	▲1.1	▲3.8	-
見通し	▲12.5	▲5.5	▲5.1	▲5.7	▲4.4	▲9.7	▲15.6	▲10.2	▲11.7	▲6.8	▲6.3	▲0.1	▲3.9	▲3.6



(注) 1 売上DIは前年同月比で「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 ——— は実績、----- は見通し。斜体は見通しの値を示す。△は景気の山、▼は景気の谷、シャドー部分は景気後退期を示す (図－3も同じ)。

図－2 業種別売上DIの推移（季節調整値）



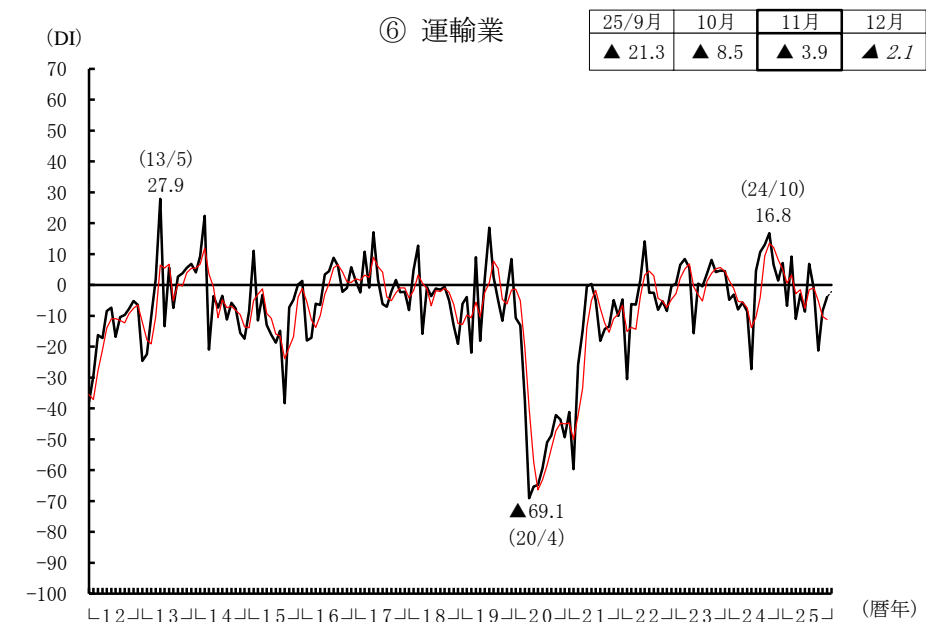
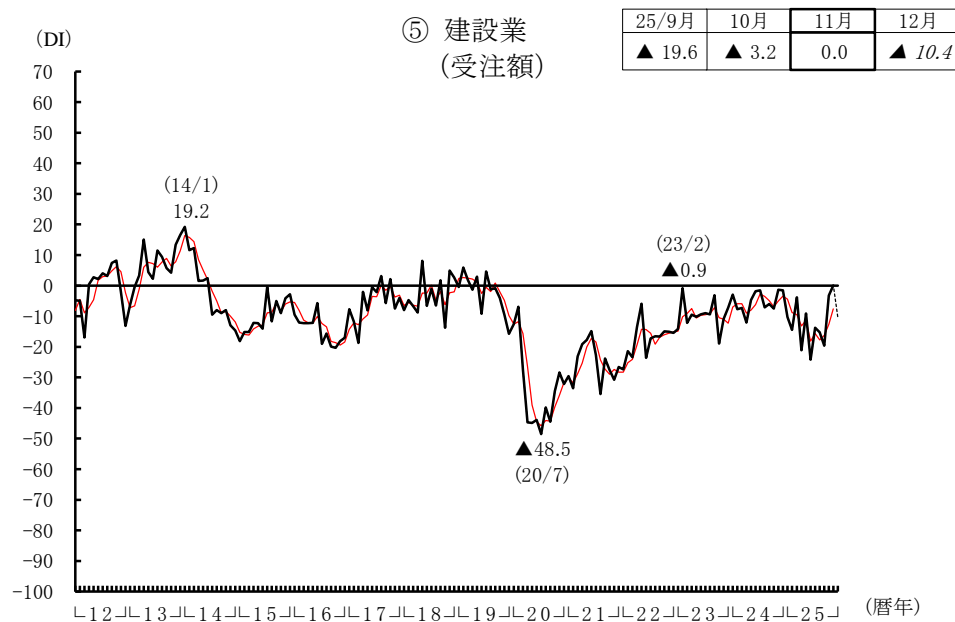
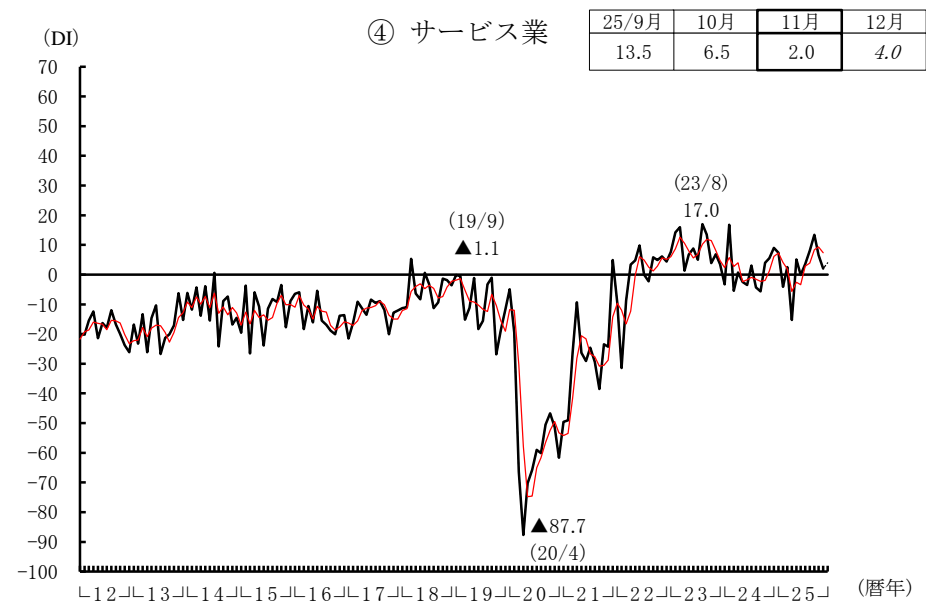
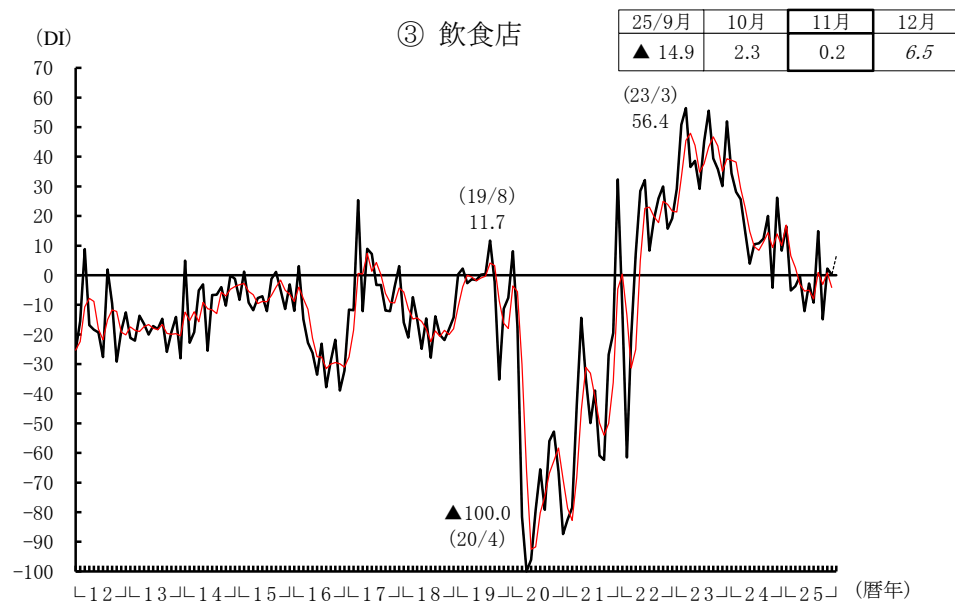


表 業種別売上DIの推移（季節調整値）

(見通し)

	2024年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2025年 1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
製造業	▲ 13.6	▲ 9.2	▲ 13.8	▲ 2.6	▲ 5.0	▲ 11.6	▲ 6.5	▲ 13.1	▲ 10.2	▲ 21.3	▲ 16.5	▲ 14.3	▲ 12.0	▲ 12.3	▲ 10.9	▲ 7.1	▲ 9.2	1.8	▲ 15.3	製造業
金属・機械	▲ 10.8	▲ 10.3	▲ 17.3	▲ 2.6	▲ 8.1	▲ 19.3	▲ 18.1	▲ 18.4	▲ 3.5	▲ 24.7	▲ 8.5	▲ 7.8	▲ 19.0	▲ 14.7	▲ 15.1	▲ 2.9	▲ 9.9	2.4	▲ 20.9	金属・機械
その他製造	▲ 15.8	▲ 7.9	▲ 10.4	▲ 3.3	▲ 2.0	▲ 4.7	▲ 1.2	▲ 12.1	▲ 8.5	▲ 18.3	▲ 23.8	▲ 19.8	▲ 5.4	▲ 10.1	▲ 6.4	▲ 12.0	▲ 8.3	1.2	▲ 7.9	その他製造
非製造業	▲ 3.7	0.0	▲ 3.0	▲ 1.6	▲ 2.2	5.0	0.1	▲ 0.3	▲ 11.8	▲ 4.5	▲ 12.0	▲ 3.7	▲ 7.2	▲ 5.8	0.6	▲ 4.1	▲ 0.1	▲ 4.5	▲ 2.1	非製造業
①卸売業	▲ 4.6	1.5	▲ 7.6	▲ 0.5	1.4	▲ 0.1	4.1	13.0	5.3	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 20.5	▲ 3.2	▲ 14.6	▲ 6.3	3.1	▲ 5.3	▲ 10.9	▲ 13.9	①卸売業
繊維・衣・食	0.1	1.8	4.4	▲ 1.0	1.0	▲ 2.8	18.7	14.7	17.3	7.5	▲ 8.7	▲ 5.3	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 3.7	1.6	0.0	▲ 6.0	▲ 8.9	繊維・衣・食
機械・建材	▲ 6.4	2.3	▲ 16.4	▲ 0.3	0.6	1.4	▲ 7.0	8.0	0.6	▲ 7.2	▲ 3.2	▲ 28.7	0.7	▲ 16.5	▲ 8.1	4.0	▲ 9.7	▲ 14.8	▲ 16.4	機械・建材
②小売業	▲ 13.0	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 11.9	▲ 8.7	▲ 8.0	▲ 14.2	▲ 17.2	▲ 17.5	▲ 12.9	▲ 8.5	0.0	▲ 10.9	▲ 11.1	▲ 11.3	▲ 9.7	▲ 7.5	▲ 18.3	▲ 4.8	②小売業
耐久消費財	▲ 13.5	▲ 4.2	▲ 14.7	▲ 21.4	▲ 17.7	▲ 9.4	▲ 19.2	▲ 6.7	▲ 10.3	▲ 14.6	▲ 19.5	▲ 14.2	▲ 10.9	▲ 16.1	▲ 4.3	▲ 12.2	▲ 7.1	▲ 16.8	▲ 10.0	耐久消費財
非耐久消費財	▲ 12.9	▲ 13.5	▲ 14.4	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 5.7	▲ 14.1	▲ 19.4	▲ 19.3	▲ 12.6	▲ 6.2	3.1	▲ 11.1	▲ 10.1	▲ 12.5	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 16.4	▲ 2.9	非耐久消費財
③飲食店	10.5	10.7	12.4	20.0	▲ 4.2	26.1	8.3	16.5	▲ 5.1	▲ 3.7	▲ 0.3	▲ 12.1	▲ 2.8	▲ 9.2	14.9	▲ 14.9	2.3	0.2	6.5	③飲食店
④サービス業	▲ 3.5	3.1	▲ 4.3	▲ 5.7	4.0	5.5	9.0	7.4	▲ 4.1	2.5	▲ 15.3	5.1	▲ 0.1	3.6	8.1	13.5	6.5	2.0	4.0	④サービス業
事業所向け	▲ 5.6	12.3	▲ 4.8	0.2	▲ 10.0	▲ 12.4	▲ 3.6	▲ 5.8	▲ 2.4	3.8	▲ 4.2	▲ 6.8	22.4	▲ 10.4	▲ 6.2	▲ 3.0	▲ 0.5	▲ 4.5	7.8	事業所向け
個人向け	▲ 2.2	1.4	▲ 3.9	▲ 7.3	8.5	11.2	12.5	10.8	▲ 6.2	2.1	▲ 18.9	9.8	▲ 7.0	10.0	13.7	19.5	8.6	4.4	2.1	個人向け
⑤建設業	▲ 1.8	▲ 1.5	▲ 7.1	▲ 6.0	▲ 7.5	▲ 1.4	▲ 1.5	▲ 10.3	▲ 14.4	▲ 3.8	▲ 21.1	▲ 9.1	▲ 24.2	▲ 13.8	▲ 15.2	▲ 19.6	▲ 3.2	0.0	▲ 10.4	⑤建設業
⑥運輸業	▲ 27.3	4.6	10.6	13.1	16.8	6.5	1.4	7.1	▲ 6.7	9.2	▲ 11.0	▲ 2.9	▲ 8.7	6.8	▲ 1.0	▲ 21.3	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 2.1	⑥運輸業
道路貨物	▲ 28.1	▲ 0.3	11.3	10.6	18.9	8.0	3.7	5.8	▲ 7.9	9.8	▲ 8.6	▲ 1.4	▲ 3.2	11.0	▲ 2.5	▲ 22.5	▲ 8.9	▲ 2.6	▲ 0.1	道路貨物
個人タクシー	▲ 20.6	26.4	6.1	17.9	4.6	▲ 0.3	▲ 1.8	15.7	10.2	0.8	▲ 43.1	▲ 14.3	▲ 39.0	▲ 28.7	17.4	▲ 21.8	▲ 16.1	▲ 23.5	▲ 16.8	個人タクシー
全業種計	▲ 4.8	▲ 1.0	▲ 4.2	▲ 1.7	▲ 2.5	3.0	▲ 1.2	▲ 1.7	▲ 11.5	▲ 6.3	▲ 12.3	▲ 4.9	▲ 7.6	▲ 6.5	▲ 0.7	▲ 4.5	▲ 1.1	▲ 3.8	▲ 3.6	全業種計

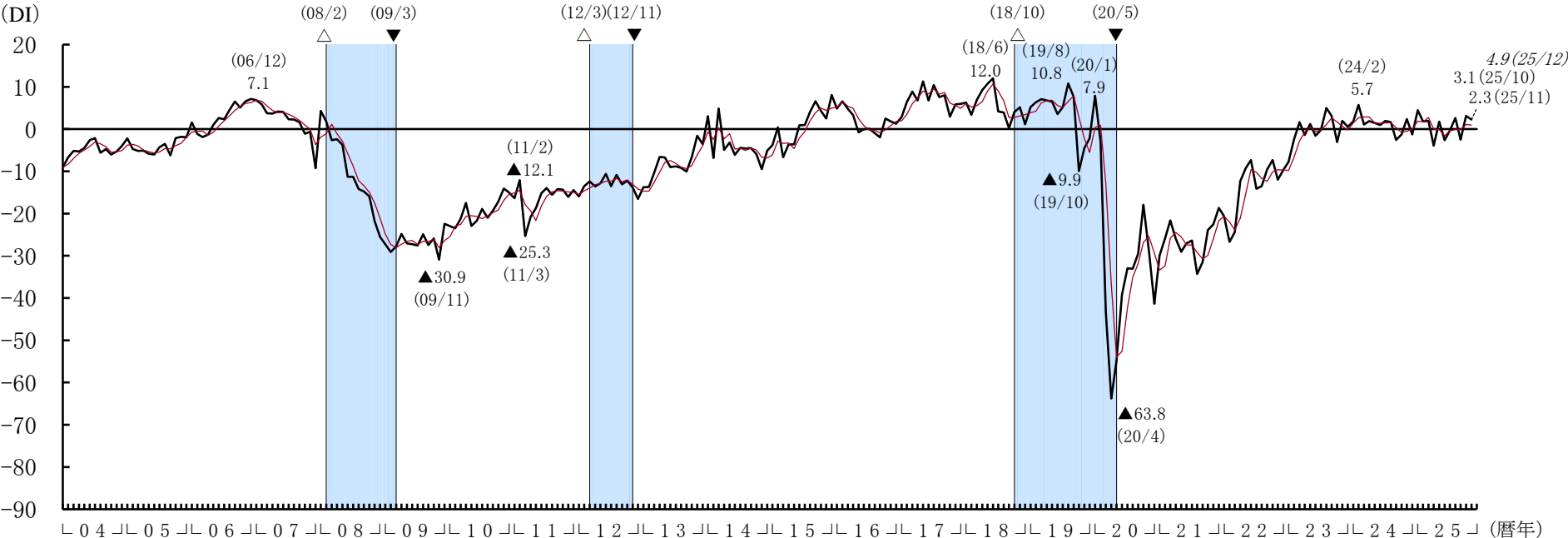
(注) 1 網かけは、前月から低下した数値。  
2 季節調整は業種ごとに行っている。

# 2 採算

- 11月の採算DIは、10月から0.8ポイント低下し、2.3となった。
- 12月の採算DIは、4.9と上昇する見通しとなっている。

図－3 採算DIの推移（全業種計、季節調整値）

	2024/11月	12月	2025/1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
実績	2.4	▲ 1.3	4.5	1.8	1.9	▲ 3.9	1.7	▲ 2.6	▲ 0.3	2.6	▲ 2.5	3.1	2.3	-
見通し	▲ 4.5	1.5	0.4	3.2	3.6	0.5	▲ 2.4	1.9	▲ 1.2	4.0	0.6	2.8	▲ 0.5	4.9

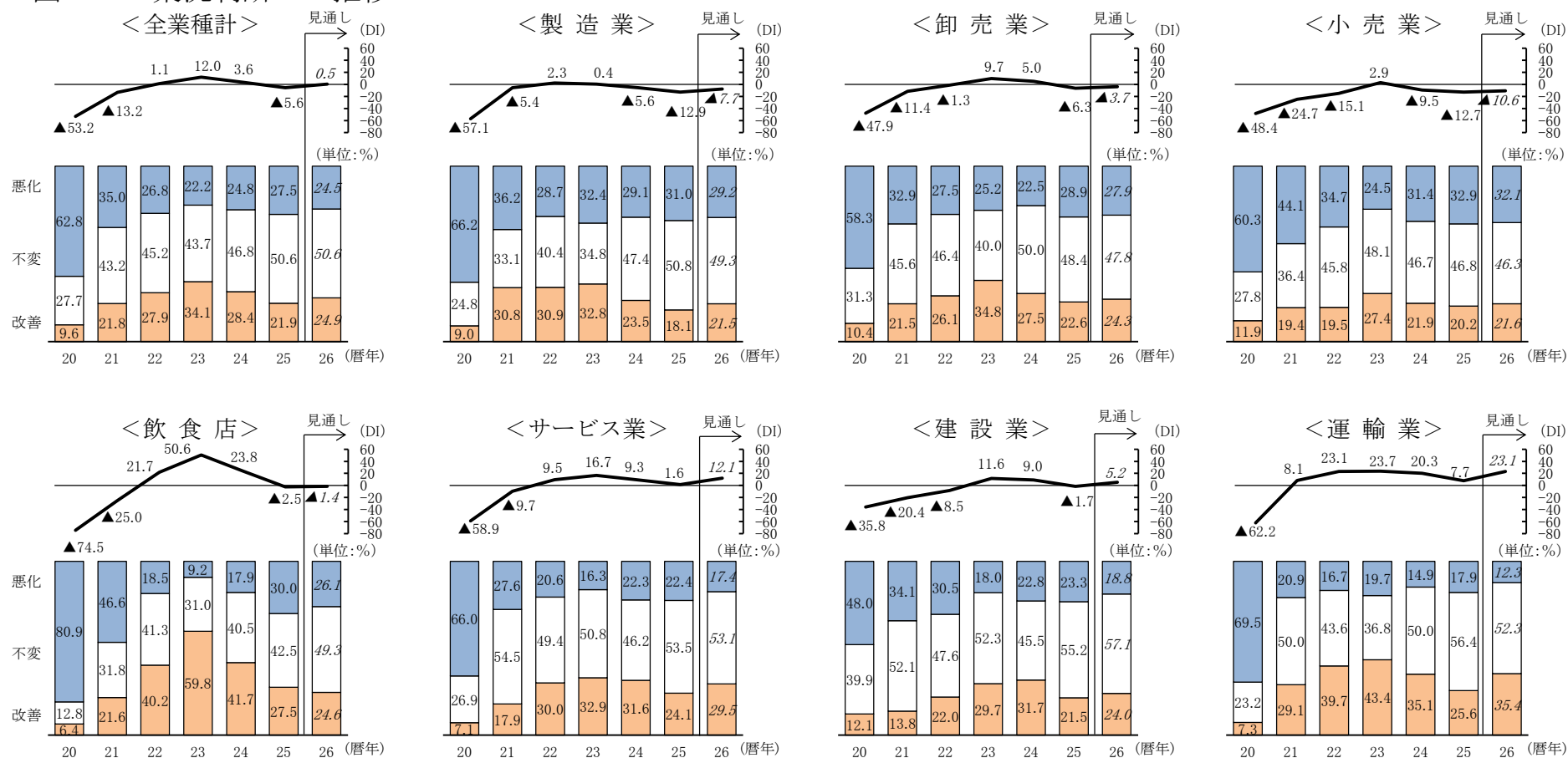


(注) 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

### 3 業況判断(2025年実績・見込み、2026年見通し)

- 2025年の業況判断DI(実績・見込み)は、2024年から9.2ポイント低下し、▲5.6となった。2026年は0.5と、2025年から6.1ポイント上昇する見通しとなっている。
- 業種別にみると、2025年は、すべての業種で低下している。2026年は、すべての業種で上昇する見通しとなっている。

図－4 業況判断DIの推移



(注) 1 DIは前年比で「改善」企業割合－「悪化」企業割合。

2 四捨五入して表記しているため、合計が100%にならない場合がある(図－5、図－6も同じ)。

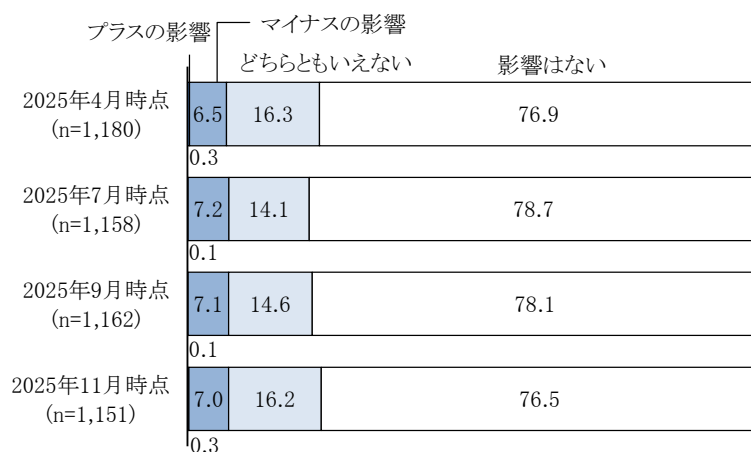


## 4 米国関税の影響

- 2025年11月時点の米国関税による売り上げへの影響をみると、「影響はない」と回答した企業割合が76.5%と最も高く、次いで「どちらともいえない」（16.2%）、「マイナスの影響」（7.0%）、「プラスの影響」（0.3%）の順となっている。
- 2025年11月時点の米国関税によって減少した売り上げの割合をみると、「10%以下」と回答した企業割合が52.6%と最も高く、次いで「10%超20%以下」（34.2%）、「20%超30%以下」（7.9%）、「30%超」（5.3%）の順となっている。

図－5 米国関税による売り上げへの影響  
(全業種計)

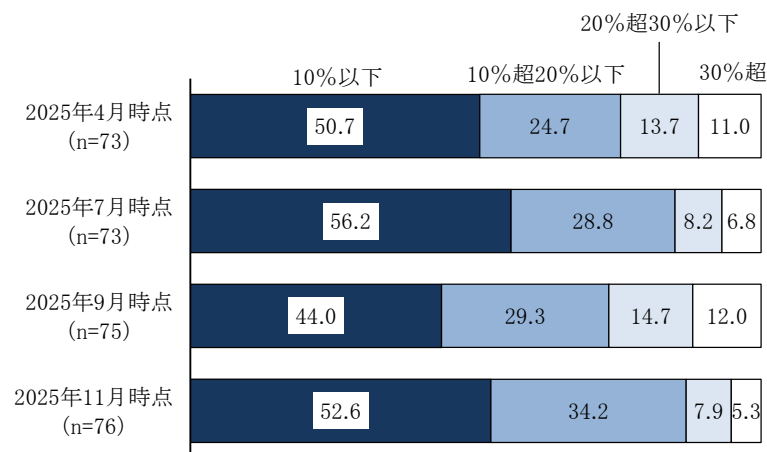
(単位: %)



(注) nは回答数(図－6も同じ)。

図－6 減少した売り上げの割合(全業種計)

(単位: %)



- (注) 1 米国関税が売り上げに「マイナスの影響」と回答した企業に対し、減少した売り上げの割合を尋ねたもの。  
2 「30%超」は、「30%超50%以下」および「50%超」の合計。

### <関税の影響についてのコメント>

- ・顧客が米国への輸出量を調整しているため、当社への注文も通常から3割ほど減っている(金属工作機械製造業)
- ・関税の影響が大きい自動車関連企業に頼らず、他業種、他企業への営業を行っている(自動車・工作機械部品製造業)
- ・関税の影響からか企業の設備投資が減っている(産業用機械部品製造業)
- ・自動車用のシートは受注が減少。他業種との取引も考えている(ねん糸製造業)
- ・製品によっては販売数が4割以上減少。顧客の話では、来春まで今の状況が続くようだ(配線器具・配線附属品製造業)